

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月14日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

【会社名】 株式会社トリケミカル研究所

【英訳名】 Tri Chemical Laboratories Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 隆

【本店の所在の場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【最寄りの連絡場所】 山梨県上野原市上野原8154番地217

【電話番号】 0554-63-6600

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 砂越 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期
会計期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日	自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日
売上高 (千円)	467,443	737,937	2,397,209
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△96,661	51,912	△168,245
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△100,665	31,084	△153,030
純資産額 (千円)	2,268,922	2,218,070	2,195,766
総資産額 (千円)	4,154,421	4,195,103	3,966,668
1株当たり純資産額 (円)	318.59	315.32	310.94
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失(△) (円)	△14.07	4.42	△21.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	4.18	—
自己資本比率 (%)	54.6	52.9	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,944	237,908	111,186
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△248,458	△27,876	△391,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,591	134,319	202,176
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	566,373	487,494	142,603
従業員数 (名)	104	97	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期第1四半期連結累計(会計)期間及び第32期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	97 [10]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数(名)	97 [10]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式、用途等は必ずしも一様ではないことから、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由に加え、受注生産形態をとらない製品が多いことから、記載しておりません。

(3) 販売実績

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の分析」に記載のとおりであります。なお、主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本エア・リキード㈱	95,189	20.4	134,679	18.3
TOPCO Scientific Co., Ltd.	46,068	9.9	125,708	17.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得状況は厳しく、個人消費につきましても停滞感のみられる状況下にあったものの、国内外の各種景気刺激策等の効果により、徐々に景気の持ち直しを実感できる状況にありました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、主に中国を中心とするアジア地域に向けたデジタル家電、パソコン、自動車などの需要が拡大いたしました。また、国内、欧米向け需要に関しましても、一時の最悪期は脱した感もあり、総じて回復基調にありました。

このような状況下、当社におきましては、世界同時不況以降、経営全般にわたる徹底した効率化施策を推進するとともに、太陽電池等、新規分野への化学材料の販売に注力することで、売上高の回復と収益力の向上を推進してまいりました。その結果、売上高は737,937千円（前年同期比57.9%増）となり、営業利益は48,702千円（前年同期は80,436千円の損失）、経常利益は51,912千円（同96,661千円の損失）、四半期純利益は31,084千円（同100,665千円の損失）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、中国向けを中心として半導体の需要が拡大したことで、当社グループ販売先の稼働率が上昇したこと、また、コスト削減等経営効率化策の推進により、売上高は697,299千円（前年同期比54.9%増）となり、営業利益は50,390千円（前年同期は83,980千円の損失）となりました。

②北米

現地半導体メーカーの稼働が回復基調にあったことから、米国子会社TCLC, INC.の同地域における販売も堅調に推移し、売上高は40,637千円（前年同期比135.4%増）となり、営業利益は2,540千円（前年同期は37千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比272,578千円増加し、2,018,795千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同44,143千円減少し、2,176,307千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同150,971千円増加し、1,544,195千円となりました。その主な要因は、運転資金の調達により短期借入金が増加したこと、原材料等の仕入に伴い買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同55,159千円増加し、432,837千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同22,303千円増加し、2,218,070千円となりました。その主な要因は、自己株式の増加による純資産の減少を四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ344,891千円増加し、487,494千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は237,908千円（前年同期比24,035千円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上51,912千円、減価償却費64,623千円、売上債権の減少額71,348千円、仕入債務の増加額40,814千円等のプラス要因が、たな卸資産の増加額11,433千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は27,876千円（同220,582千円の支出の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27,576千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は134,319千円（同195,272千円の収入の減少）となりました。これは主に、長短借入金の収支のプラス145,127千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は108,402千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,240,000
計	27,240,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,160,160	7,160,160	大阪証券取引所 (ニッポン・ ニュー・マーケットー 「ヘラクレス」)	単元株式数 100株
計	7,160,160	7,160,160	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権(平成16年12月27日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	418(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	418,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年12月28日から 平成26年12月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

② 第3回新株予約権(平成17年8月31日臨時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	269(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	269,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金200円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成27年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 200円 資本組入額 100円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③ 第4回新株予約権(平成18年4月27日定時株主総会の特別決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	219(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき金220円(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年4月28日から 平成28年4月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 220円 資本組入額 110円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。 その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月30日	—	7,160,160	—	741,682	—	642,682

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年1月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,061,200	70,612	同上
単元未満株式	普通株式 660	—	同上
発行済株式総数	7,160,160	—	—
総株主の議決権	—	70,612	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株トリケミカル研究所	山梨県上野原市上野原 8154番地217	98,300	—	98,300	1.37
計	—	98,300	—	98,300	1.37

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は、125,768株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高(円)	361	385	410
最低(円)	345	347	358

(注) 株価は、大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,053	143,155
受取手形及び売掛金	1,099,632	※2 1,170,843
商品及び製品	21,055	19,591
仕掛品	97,621	92,917
原材料及び貯蔵品	220,270	214,723
その他	94,780	107,756
貸倒引当金	△2,617	△2,770
流動資産合計	2,018,795	1,746,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,529	1,075,422
減価償却累計額	△368,029	△354,712
建物及び構築物（純額）	※1 712,499	※1 720,710
機械装置及び運搬具	679,115	674,512
減価償却累計額	△309,877	△293,379
機械装置及び運搬具（純額）	369,237	381,132
工具、器具及び備品	798,082	775,582
減価償却累計額	△476,535	△444,872
工具、器具及び備品（純額）	321,546	330,710
土地	※1 608,641	※1 608,641
その他	26,515	30,613
減価償却累計額	△4,056	△2,956
その他（純額）	22,459	27,656
有形固定資産合計	2,034,385	2,068,851
無形固定資産	10,687	12,250
投資その他の資産		
その他	136,832	144,689
貸倒引当金	△5,598	△5,342
投資その他の資産合計	131,234	139,347
固定資産合計	2,176,307	2,220,450
資産合計	4,195,103	3,966,668

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,663	59,378
短期借入金	※1, ※3 1,110,000	※1, ※3 1,010,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 152,518	※1 156,657
未払法人税等	2,499	1,890
賞与引当金	58,563	29,101
その他	119,951	136,196
流動負債合計	1,544,195	1,393,223
固定負債		
長期借入金	※1 417,630	※1 368,364
退職給付引当金	999	—
その他	14,207	9,313
固定負債合計	432,837	377,677
負債合計	1,977,032	1,770,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	879,333	848,248
自己株式	△32,700	△23,054
株主資本合計	2,230,997	2,209,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,329	△4,701
為替換算調整勘定	△8,597	△9,092
評価・換算差額等合計	△12,927	△13,793
純資産合計	2,218,070	2,195,766
負債純資産合計	4,195,103	3,966,668

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
売上高	467,443	737,937
売上原価	311,665	414,310
売上総利益	155,778	323,627
販売費及び一般管理費	※ 236,214	※ 274,924
営業利益又は営業損失(△)	△80,436	48,702
営業外収益		
受取利息	42	66
貸倒引当金戻入額	1,685	—
為替差益	5,863	8,246
その他	268	761
営業外収益合計	7,860	9,074
営業外費用		
支払利息	5,193	4,691
持分法による投資損失	15,617	983
その他	3,273	190
営業外費用合計	24,085	5,864
経常利益又は経常損失(△)	△96,661	51,912
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661	51,912
法人税、住民税及び事業税	1,019	1,068
法人税等調整額	2,983	19,759
法人税等合計	4,003	20,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△100,665	31,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△96,661	51,912
減価償却費	55,817	64,623
持分法による投資損益(△は益)	15,617	983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,662	△167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	999
受取利息及び受取配当金	△42	△66
支払利息	5,193	4,691
有形固定資産除売却損益(△は益)	11	10
売上債権の増減額(△は増加)	283,015	71,348
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,802	△11,433
仕入債務の増減額(△は減少)	3,370	40,814
未収消費税等の増減額(△は増加)	76	△697
未収入金の増減額(△は増加)	△215	△37
未払費用の増減額(△は減少)	△4,026	△4,686
その他の流動資産の増減額(△は増加)	460	817
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,084	24,155
その他	575	1,736
小計	269,251	245,004
利息及び配当金の受取額	42	66
利息の支払額	△5,559	△5,259
法人税等の支払額	△1,789	△1,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,944	237,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△299	△299
有形固定資産の取得による支出	△248,158	△27,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,458	△27,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△49,618	△54,873
リース債務の返済による支出	△776	△1,154
自己株式の取得による支出	△7,063	△9,646
配当金の支払額	△12,950	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,591	134,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,530	540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	345,608	344,891
現金及び現金同等物の期首残高	220,765	142,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 566,373	※ 487,494

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第1四半期連結累計期間497千円)は、営業外収益の総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」は、当第1四半期連結累計期間では純額表示である「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>394,322千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,903千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>301,768 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>401,768千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	394,322千円	土地	299,581 〃	合計	693,903千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	301,768 〃	合計	401,768千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>396,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>299,581 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,520千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>310,722 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,722千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	396,938千円	土地	299,581 〃	合計	696,520千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	310,722 〃	合計	410,722千円
建物及び構築物	394,322千円																								
土地	299,581 〃																								
合計	693,903千円																								
短期借入金	100,000千円																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	301,768 〃																								
合計	401,768千円																								
建物及び構築物	396,938千円																								
土地	299,581 〃																								
合計	696,520千円																								
短期借入金	100,000千円																								
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	310,722 〃																								
合計	410,722千円																								
<p>※2</p>	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>58,732千円</td> </tr> </table>	受取手形	58,732千円																						
受取手形	58,732千円																								
<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,110,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>390,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	貸出実行残高	1,110,000 〃	差引額	390,000千円	<p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,010,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>490,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500,000千円	貸出実行残高	1,010,000 〃	差引額	490,000千円												
当座貸越極度額	1,500,000千円																								
貸出実行残高	1,110,000 〃																								
差引額	390,000千円																								
当座貸越極度額	1,500,000千円																								
貸出実行残高	1,010,000 〃																								
差引額	490,000千円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)														
<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>513千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,849 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>86,340 〃</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	513千円	賞与引当金繰入額	11,849 〃	研究開発費	86,340 〃	<p>※ 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>586千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,657 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,760 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>108,402 〃</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	586千円	賞与引当金繰入額	10,657 〃	退職給付費用	1,760 〃	研究開発費	108,402 〃
貸倒引当金繰入額	513千円														
賞与引当金繰入額	11,849 〃														
研究開発費	86,340 〃														
貸倒引当金繰入額	586千円														
賞与引当金繰入額	10,657 〃														
退職給付費用	1,760 〃														
研究開発費	108,402 〃														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>566,963千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>△589 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>566,373千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	566,963千円	預入期間3か月超の定期預金	△589 〃	現金及び現金同等物	566,373千円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>488,053千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td>△558 〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>487,494千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	488,053千円	預入期間3か月超の定期預金	△558 〃	現金及び現金同等物	487,494千円
現金及び預金	566,963千円												
預入期間3か月超の定期預金	△589 〃												
現金及び現金同等物	566,373千円												
現金及び預金	488,053千円												
預入期間3か月超の定期預金	△558 〃												
現金及び現金同等物	487,494千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	7,160,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	125,768

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年4月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	450,182	17,261	467,443	—	467,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,528	—	5,528	(5,528)	—
計	455,711	17,261	472,972	(5,528)	467,443
営業損失(△)	△83,980	△37	△84,018	3,582	△80,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、当第1四半期連結累計期間の日本における営業損失が7,478千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	697,299	40,637	737,937	—	737,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,274	—	39,274	(39,274)	—
計	736,573	40,637	777,211	(39,274)	737,937
営業利益	50,390	2,540	52,930	(4,228)	48,702

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	15,614	88,219	3,496	107,330
II 連結売上高(千円)	—	—	—	467,443
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.3	18.9	0.8	23.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……イスラエル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	22,077	199,421	21,738	243,236
II 連結売上高(千円)	—	—	—	737,937
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	27.0	3.0	33.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……米国
 (2) アジア……台湾、韓国
 (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
315.32円	310.94円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △14.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純利益 4.42円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 4.18円

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△100,665	31,084
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△100,665	31,084
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,155,680	7,039,232
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	401,709
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月10日

株式会社トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月10日

株式会社トリケミカル研究所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 隆夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トリケミカル研究所の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トリケミカル研究所及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。